

e-Japan重点計画 - 2003 概要

平成15年8月8日
IT戦略本部

e-Japan重点計画 - 2003

新重点計画

e-Japan戦略」に従い、政府が迅速かつ重点的に実施すべき
具体的施策を記述 (366施策)

2005年に世界最先端のIT国家となるとともに、2006年以降も
最先端であり続けることを目指す

e-Japan**戦略** (2003.7)

第二期 IT利活用

～元気・安心・感動・便利社会を目指す～

先導的取り組み 7分野 新しIT社会基盤整備

e-Japan**重点計画** - 2002 (2002.6)

重点政策 5分野 横断的課題

e-Japan**重点計画** (2001.3)

重点政策 5分野 横断的課題

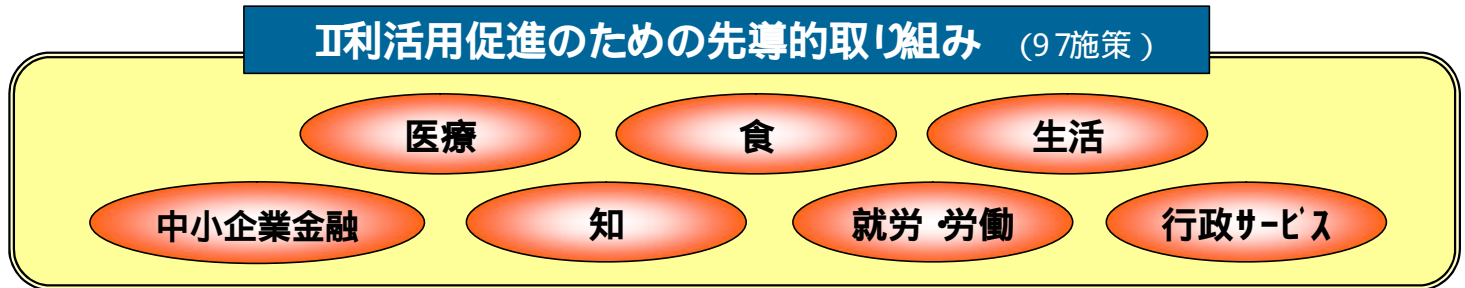
e-Japan**戦略** (2001.1)

第一期 IT基盤整備 ～我が国が2005年に世界最先端のIT国家となる～

e-Japan重点計画 - 2003の構成

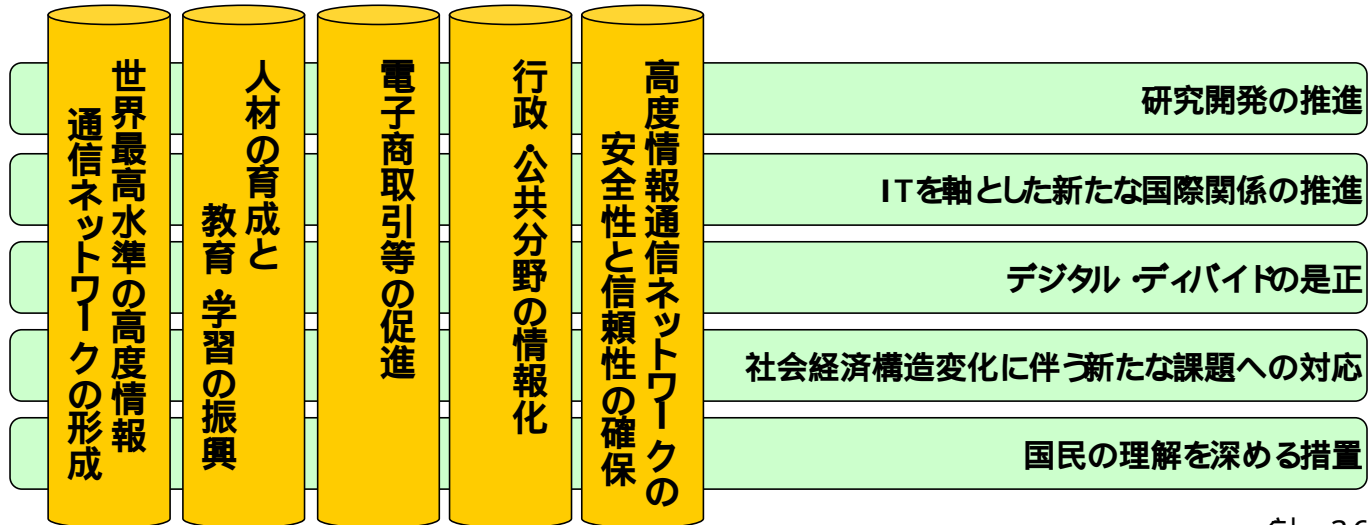
具体的施策については、担当府省、実施年限を明記

IT活用促進のための先導的取り組み (97施策)



重点政策 5分野 (210施策)

横断的課題 (59施策)



(計 366施策)

e-Japan重点計画 - 2003のポイント

これまでの取り組みによる成果を踏まえた
既存の目標の見直しを行うとともに、新戦略で
掲げた利活用の目標を新たに追加

政策の進化

これまでの成果
(基盤整備)

インフラ

高速3,000万世帯、超高速1,000万世帯がインターネット利用可能な環境整備の達成

人材

全公立学校へのインターネット接続

電子商取引

書面・対面を義務付ける法律の改正等

電子政府

行政手続オンライン化関連3法の施行

情報セキュリティ

緊急対応支援チーム(NIRT)の創設、個人情報保護関連法の成立

新しい目標
(IT利活用へ)

7分野の先導的取り組み

(例)

医療：電子カルテのネットワーク転送等の容認
食：トレーサビリティシステムの構築
生活：家庭におけるサービス多様化・利便性向上

インフラ

いつでもどこでも何でもつながるユビキタスネットワークの形成

人材

高度なIT人材の育成、IT利活用による障害者・高齢者の経済・社会への参画

電子商取引

企業のIT化、新たなビジネスの創造の促進、電子商取引の加速的推進

電子政府

利用者本位のワンストップサービス実現

情報セキュリティ

安心してITを利活用できる環境の構築

主な具体的な施策 (先導的取り組み 7分野)

1. 医療

患者基点の医療体制の整備

保健医療分野における認証基盤の開発・整備及び電子カルテのネットワーク転送等の容認
〔2005年まで〕

電子カルテの普及促進・高度化
〔2006年度まで〕

医療機関の機能評価及び医療情報のデータベース化
〔2003年度以降引き続き〕

医療機関の経営効率と医療サービスの向上

レセプト電算化の普及促進及びオンライン請求の開始
〔2004年度〕

オーダリングシステムの導入
〔2003年〕

診療ガイドライン等のデータベース化
〔2003年度〕

遠隔医療のシステム整備支援
〔2005年度まで〕

2 食

食品トレーサビリティシステムの構築

国産牛の精肉の生産履歴情報をインターネットで確認できる体制の整備
〔2005年まで〕

牛肉以外の食品について、その特性に応じたシステム開発に向けた実証試験
〔2005年度まで〕

日本発の安全な食品流通の仕組みが、輸入食品においても普及するよう情報提供
〔2005年度まで〕

食品の取引の電子化

生鮮食品流通におけるEDIシステムの確立
〔2005年度まで〕

農林漁業経営のIT化の推進

栽培技術・気象・市況等の情報のデジタルコンテンツ化、遠隔監視システム等の整備
〔2004年度まで〕

農業者等のIT活用能力の向上支援
〔2004年度まで〕

主な具体的な施策 (先導的取り組み 7分野)

3. 生活

温かく見守られている生活の実現等

緊急車両の現場到着時間を短縮するためのシステムの推進 [2005年度まで]
電気、ガス、水道等のメーターのコストダウン化に係る規制緩和 [2004年まで]
家庭内の電力線の高速通信への活用の方策の検討 [2003年度中]

災害に強い社会基盤の整備

IPネットワーク上で緊急通報を含む重要通信の優先的取り扱いのための研究開発 [2003年度中]
IP電話からの110番通報を受信する際に必要となる技術の調査研究 [2005年度まで]

4. 中小企業金融

中小企業の資金調達環境の整備

電子手形サービス等に係る実証実験 [2003年度]
信用保証の利用に係る事務手続のオンライン化の実証実験 [2003年度]
信用情報等の定型化・電子化のためのの方策の検討 [2003年度]
電子債権市場の創設 [2005年度まで]

売掛金回収リスク軽減のための環境整備

出資法第2条を含め、エスクローサービス拡大の支障となっているとの意見のある制度等についての検討・方向性の提示 [2003年度中]
搬送状況トレースをエスクローサービスに活用するためのの方策の検討 [2005年度まで]

主な具体的な施策 (先導的取り組み 7分野)

5. 知

ITを活用した遠隔教育の推進

大学等における遠隔教育実施のための環境整備 [2005年度まで]

○e-Learningを活用した教員のIT指導力向上 [2005年度まで]

コンテンツ産業の国際競争力の強化

コンテンツプロデューサー育成に向けた教育プログラムの整備 [2004年度中]

コンテンツ投資協議会の設立 [2003年度中]

著作権等のクリアランスの仕組みの開発・実証 [2004年度まで]

ブロードバンド・コンテンツ流通技術の開発・実証 [2004年度まで]

日本文化の情報発信

デジタルアーカイブ化の推進 [2005年度まで]

映像表示・伝送技術確立のための技術開発 [2005年度まで]

6. 就労 労働

人材資源の移動の円滑化

官民連携雇用情報システム(しごと情報ネット)の充実 [2003年度中]

確定給付型年金の中途脱退者の通算制度の拡大等の検討

[2003年度早期に検討開始し、結論]

官民人事交流制度、任期付職員制度における民間企業の雇用関係の継続容認等

[2005年度末まで]

多様な就労形態の選択

在宅勤務等に関する労働基準行政上の取扱いを明確にしたガイドラインの策定および事業主等への周知 [2003年度中]

公務員の裁量労働制等、テレワークに関する制度等の環境整備 [2003年度中に検討開始し、速やかに結論]

起業・事業拡大支援

起業時手続きを簡易にする官民連携ポータルサイトの研究開発・実証 [2003年度中]

SOHO等の情報通信アプリケーション開発への参入支援 [2003年度中]

主な具体的な施策 (先導的取り組み 7分野)

7. 行政サービス

ワンストップサービスの整備

総合的なワンストップサービスの推進
〔2005年度まで〕

既存の業務・システムの抜本的な見直し

内部管理業務・システムの最適化計画策定
〔人事・給与:2003年末まで その他:04年度早期〕
個別業務・システムの最適化計画策定
〔2005年度までのできる限り早期〕

外部専門家の活用

C I O 補佐官の設置
〔2003年中〕

民間保存文書の電子的保存等

民間保存文書の電子的保存の検討
〔2003年度中〕
電子文書の長期保存の技術開発支援
〔2005年度まで〕

主な具体的施策 (重点政策 5分野)

1. 世界最高水準の 高度情報通信ネットワークの形成

高速・超高速インターネット利用環境の整備

- 公共施設管理用光ファイバ及びその収容空間の整備、開放 [2003年度]
- 高速・超高速インターネットの地理的格差の是正 [2003年度]
- 公正取引委員会及び電気通信事業紛争処理委員会の機能強化 [2003年度]

世界最先端の無線ネットワークの整備及び高精度測位社会基盤の確立

- 円滑な周波数再配分のための制度の整備 [2003年度中]
- 準天頂衛星システムの研究開発の推進 [2008年度目途]

放送のデジタル化及びデジタル情報の自由な交換・共有のための環境整備

- 放送のデジタル化 [2011年に完全移行]

2. 人材の育成並びに 教育及び学習の振興

IT分野の専門的人材及び職業能力の開発

- 大学等における新興分野の戦略的人材養成 [2005年度まで]
- ITスキル標準を基盤とした教育訓練モデルの開発・実証 [2005年度まで]
- アジアにおけるe-Learningシステムの相互運用性の拡大 [2006年度まで]

国民のIT活用能力の向上

- 障害者・高齢者のIT活用サポート [2005年度まで]

学校教育の情報化等

- 全ての教室へのインターネット接続 [2005年度まで]
- 子どもたちを取り巻く有害情報問題に対する普及啓発 [2003年度中]
- 教育用コンテンツ流通促進プラットフォームの高度化 [2006年度まで]

主な具体的施策 (重点政策 5分野)

3. 電子商取引等の促進

ビジネスプロセスの構造改革

ITの積極的な利用を阻害する制度の見直し
のためのアクション・プランの作成

〔2003年度中〕

業務・システムの最適化手法に関するガイ
ドラインの策定

〔2005年度まで〕

新たなビジネスの創造

中小ITベンチャー企業への支援

〔2007年度まで〕

ITビジネスモデル地区構想の推進

〔2005年度まで〕

オープンソースソフトウェア市場の拡大の
ためのガイドラインの策定

〔2003年度中〕

安全・安心な電子商取引環境の整備

消費者向け電子商取引における不当表示の
常時監視体制の強化

〔2003年度中〕

インターネット通販広告、迷惑メール等に
係る事業者の法の遵守状況の点検

〔2003年度中〕

4. 行政の情報化及び公共分野に おける情報通信技術の活用の推進

電子政府の構築

「電子政府構築計画」に基づく施策実施

・ 総合的なワンストップサービスの推進

〔2005年度まで〕

・ 内部管理業務・システムの最適化計画策定

〔人事・給与:2003年末まで その他:04年度早期〕

・ C I O補佐官の設置

〔2003年中〕

電子自治体構築に向けた支援

オンライン化実施方策の提示

共同アウトソーシングの推進

〔2003年度以降〕

公共分野におけるIT活用の一層の推進

ITS世界会議において、官民を挙げた世界最
先端のITSの実現

〔2004年〕

各防災機関や国民が防災情報を共有できる

システムの整備

〔2003年度まで〕

主な具体的施策 (重点政策 5分野)

5. 高度情報通信ネットワークの 安全性及び信頼性の確保

政府の情報セキュリティ確保

電子政府の情報セキュリティ確保のため
の体制整備の推進 [2004年度まで]
地方公共団体の情報セキュリティ確保
[2003年度中]

重要インフラのサイバーテロ対策

産業界との連携の強化 [2004年度まで]

普及啓発

広報啓発活動による情報セキュリティ意識
の向上 [2004年度まで]

技術開発・人材育成

情報セキュリティに関する基盤技術の研究
開発の推進 [2004年度まで]
政府における情報セキュリティ人材育成
[2003年度中]

主な具体的施策 (横断的課題)

1. 研究開発の推進

我が国が世界に誇れる強い技術の推進

- ・ 第4世代移動通信システム実現のための研究開発〔2010年まで〕
- ・ フォトニックネットワーク技術の開発の推進〔2010年頃まで〕
- ・ 次世代半導体デバイス技術の開発〔2007年度まで〕

ソフトウェアの研究開発

- ・ 次世代の基盤的なソフトウェア技術開発の強化〔2006年度まで〕
- ・ 高信頼ソフトウェア作成等の基盤となるソフトウェアの開発〔2007年度まで〕

インターネットの超高速化技術の開発及びテストベッド(実証実験)ネットワークの整備

- ・ テラビット級スーパーネットワークの開発〔2005年まで〕
- ・ 次世代の超高速、高機能な研究開発テストベッドネットワークの整備〔2005年度まで〕

ユビキタスネットワークに関連した研究開発

- ・ 次世代ネットワークシステムの実現〔2005年度まで〕
- ・ 次世代ディスプレイの開発〔2006年度まで〕

電子ID技術に関連した研究開発

- ・ 電子タグのネットワーク高度利活用技術等の研究開発〔2005年度まで〕
- ・ 商品トレーサビリティシステムの普及・物流効率化等を目指した電子タグの開発・実証〔2005年度まで〕

高精細映像等に関する研究開発

- ・ 放送のデジタル化に対応した研究開発〔2005年度まで〕

新技術を用いたシステムの安全性等に関する課題等の調査研究

- ・ ユビキタスネットワーク時代の電子タグに関する課題の調査〔2003年度中〕
- ・ 電子タグ等の情報管理に必要な社会的規範等に関する調査研究〔2004年度まで〕

研究開発を一層成果のあるものとするための方策

- ・ 産学官連携及び研究成果の社会移転推進のための方策〔2003年度中に検討〕

主な具体的施策 (横断的課題)

2 ITを軸とした新たな国際関係の展開

アジアITイニシアティブの推進

- ・アジア諸国と我が国との間でのIT分野における総合的・包括的な協力関係の構築
〔2008年までに協力関係の枠組みについて10カ国以上と合意形成〕

アジア・ブロードバンド計画の着実な推進

- ・アジアにおけるブロードバンドに係るネットワーク・インフラの整備のための施策、ブロードバンド普及のための関連施策を推進〔2005年度まで〕

コンテンツ国際流通の積極的推進

- ・知的財産保護に係る体制の整備（インターネットを利用した知的財産権侵害事犯に関するアジア諸国の取締り機関との情報交換等）〔2004年度まで〕

国際電子商取引基盤の整備とそれに伴う新しい社会インフラの導入

- ・ドメイン名を取りまく諸問題の解決に向けたICANN、WIPO等関係団体への働きかけ
〔2003年度以降引き続き〕

IT人材の開発と国際的人材流動基盤の整備

- ・外国人IT技術者受け入れ関連制度の見直し〔2003年度以降引き続き所要の措置〕

IT関連技術の国際交流・国際標準化活動の推進

- ・国際情報通信ハブ形成のための高度IT共同実験〔2005年度まで〕

IT政策・制度支援ネットワークの運用

- ・上記ネットワークを利用した、多国間での国際的デジタル・ディバイドに関する情報提供、オンラインディスカッション、IT関連プロジェクトの共有の実施〔2004年度まで〕

沖縄における情報通信産業の振興

- ・情報通信産業の更なる集積促進を目指した施策の総合的な推進
（情報通信分野での内発的な企業育成、電子商取引の普及促進、高度IT人材育成等）

主な具体的施策 (横断的課題)

3. デジタル・デバイドの是正

地理的情報格差の是正

- ・ 過疎地等の条件不利地域の市町村の公共施設へのインターネット導入促進)

情報提供、公共空間、学校のバリアフリー化

- ・ 行政情報提供サービスにおけるアクセシビリティの確保
- ・ 障害者、高齢者等の安全で円滑な移動を支援するシステムの研究開発・導入および標準仕様策定

障害者、高齢者、子どもへの配慮

- ・ ネットワーク・ヒューマンインターフェイス技術の研究開発

4. 社会経済構造変化に伴う新たな課題への対応

雇用問題への対応

- ・ ITに関する職業能力開発
- ・ テレワーク・SOHO支援

青少年の健全育成

- ・ インターネット上の違法行為、違法・有害情報の流通への対応

5. 国民の理解を深めるための措置

重点的な政府広報・民間の行動の積極的な呼びかけ

ユーザーの参加を含めた実環境における実証等

「愛・地球博」における情報関連技術の実用化や最先端技術の実験